資料１

議題１　公務員の現況届に係る添付書類（所得証明書）の省略について（名古屋市提出）

市名	回答			
	（1）添付書類(所得証明書)省略の実施時期	補足説明	（2）市職員への周知方法	（3）その他課題及び検討状況
名古屋市	令和９年度現況届から実施に向けて検討中。 □		検討中。□	こども家庭庁通知を受け、令和９年度現況届から添付書類（所得証明書）の省略を検討している。現在は、所得証明書の代替書類として特別徴収税額決定通知書を活用する方向で、影響範囲の確認や関係規程の整備について検討を進めている。□
豊橋市	平成30年度の現況届から		全庁への依頼メールにて	
岡崎市	平成30年６月	公簿による所得情報等の照会を実施している	平成30年6月1日付で文書を発出	特になし
一宮市	平成28年度	令和8年度における、人事課の依頼日から市民税課の回答日の期間	6月頭に人事課から現況確認を行う旨を各課通知。 通知中に、法令に基づき人事課が所得の照会を行うと盛り込んでいる。	新入職員等、人事課で宛名番号を把握できていない対象者が含まれてしまう。 現在は、宛名番号の把握できている対象者、できていない対象者で分けて照会をしている状況。
瀬戸市	令和４年６月		庁内グループウェア掲示板	特になし
半田市	他市町村在住の職員についてはマイナンバーによる情報照会が可能なため、また、市内在住の職員分については、人事課（職員の児童手当担当部署）より税務課へ所得照会を別途行っているため、どちらも職員に添付書類の提出を求めていない。		別居監護等、配偶者が別居している場合など特殊な場合のみ、現況届の提出をするように通知している。	特になし
春日井市	令和4年6月	個人番号を用いて照会	全庁通知	特になし
豊川市	実施していない			
津島市	令和６年10月における児童手当の制度改正時から個人番号を提供することにより、所得証明書等の添付の省略を可とした。		現況届の提出を求める通知及び子の出生に伴う職員へ制度説明を行う　際に周知している。	添付書類の省略を可としたことにより、中間サーバ上での各自治体への照会事務が増えた。これにより所得状況の確認に添付書類を必須としていた時期よりも事務に時間を要している。
碧南市	実施済み	通知以前から受給者に同意を得て、税務課へ所得データの使用を申請し、閲覧している。当市以外に居住している受給者については、受給者及び配偶者のマイナンバーの提出を依頼し、情報連携中間サーバーシステムにて所得データの照会を行っている。	運用に変更がないため、周知していない。	特になし。
刈谷市	令和４年７月	同時期に児童手当現況届の提出も廃止	職員専用ポータルの掲示板にて周知	
豊田市	令和３年6月、実施していない		調査票中に「児童手当又は特例給付の審査に必要な所得等の公簿閲覧に関し、豊田市長へ委任します。」及び「児童手当又は特例納付の支給要件の該当性を審査するため、必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。 」との文言を記載し、同意したものに対して所得照会を行い、所得証明書の案内についての記載を除いた。	特になし

議題１　公務員の現況届に係る添付書類（所得証明書）の省略について（名古屋市提出）

市名	回答			
	（1）添付書類(所得証明書)省略の実施時期	補足説明	（2）市職員への周知方法	（3）その他課題及び検討状況
安　城　市	令和４年６月		職員が閲覧できる掲示板に掲載した。 掲示板を確認することができない職員にあっては、書面にて通知。	特になし
西　尾　市	令和8年8月	目的外利用申請を人事課より依頼してもらい、データを提供している。	特になし	特になし
蒲　郡　市	令和4年6月	受給者等の現況を公簿等（住民基本台帳やマイナンバー制度による情報連携）により確認できる場合は、現況届は原則提出不要（状況を確認する必要がある等、提出が必要な場合もあり）	人事担当課がフォーラム（ＬＧＷＡＮ上の掲示板）に掲載し、職員に周知している	特にありません
犬　山　市	令和４年６月	マイナンバーを利用した他自治体との情報共有ネットワークによる公簿により所得確認をするため、現況届そのものを提出不要としています。 ※左記の実施時期は、現況届の提出を不要とした時期です。	毎年、市のイントラネットを通じて、現況届は不要と周知しています。	なし
常　滑　市	令和８年６月	情報連携（市内在住者は自市課税担当課へ照会依頼、他市在住者は情報提供ネットワークにより照会処理）により課税情報を確認	各受給者へ現況届とあわせて通知を配布	令和９年度以降は、情報連携により課税情報を確認するため、現況届を配布しない。 家族状況に変更があった場合は、受給者本人自身から現況届を提出しなければならないため、本人の提出漏れにより過大または過少支給のおそれがある。
江　南　市	実施していない		周知していない。（従来どおり、紙媒体の所得証明書を提出するよう通知している。）	人事部局が中間サーバーを介して所得の確認を行うことで、所得証明書の添付を省略する手法への変更を検討中。
小　牧　市		令和元年以降、マイナンバー情報連携による照会を実施しているため、所得証明書の提出は不要としております。		
稲　沢　市	実施していない	毎年、現況届の提出に係る通知を庁内に発出しているが、対象職員全員から情報提供ネットワークシステムによる所得・世帯確認に係る同意を得ており、職員から現況届の提出はされていない。	特になし。	令和９年度の現況届の提出に係る通知文書に添付書類の省略についても記載予定。
新　城　市	令和8年6月	国からの通知が該当職員への照会後であったため、現状、新規受給となる職員のみに案内されている。	所管課(秘書人事課）から該当する職員へ個別に周知されている。 令和９年度からは児童手当現況届の提出通知に合わせてメールで周知されると確認している。	確認書類を添付する職員は、市外在住の職員、市内在住の職員のうち新規受給となる職員が該当となるため、税務課への影響は極めて少ないと考えている。
東　海　市	令和４年度		人事担当が児童手当現況届について通知する際に、マイナンバーを用いて所得情報を取得し、認定判定を行っていることを記載している。（市内在住者は税務課へ照会している。）	大きな課題はないが、マイナンバーを用いた所得情報を取得する際に事務処理が必要となる。
大　府　市	実施していない			所得証明書の提出を求める必要がある対象職員が少ないことから、現時点では検討していない。情報連携サーバを活用して、必要な情報は収集している。
知　多　市	令和４年６月	Ｑ＆Ａに、公簿等により所得情報を確認できる場合には、所得証明書の添付は必要ないとあり、確認できたため。	グループウェアの電子掲示板に掲示し周知しました。	特にありません
知　立　市	令和6年6月以降より省略		庁内のインフォメーション及び対面	特になし
尾 張 旭 市	毎年６月	・給与所得等に係る市民税・県民税　特別徴収税額の決定・変更通知書で所得の確認を行っている。 ・通知書を紛失したなど、提出ができない場合は、所得証明書を提出してもらっている。	職員が利用するポータルサイトで周知	なし
高　浜　市	令和７年６月		例年、６月上中旬に行う児童手当現況調査の通知文に、代替可能なことを記載している。	所得確認自体は今後も年１回実施することから、「給与所得に係る市民税等特別徴収税額の決定通知書の写し」が提出できない人は、所得証明書の取得は必須になる。

議題１　公務員の現況届に係る添付書類（所得証明書）の省略について（名古屋市提出）

市名	回答			
	（1）添付書類（所得証明書）省略の実施時期	補足説明	（2）市職員への周知方法	（3）その他課題及び検討状況
岩　倉　市	令和２年度から省略実施		人事部局による通知	
豊　明　市	令和４年６月		職員掲示版に掲載	
日　進　市	平成３０年５月	マイナンバーによる所得照会を実施	掲示板	特になし
田　原　市	平成２４年６月		人事課から市グループウエアの掲示板にて周知している。	市外在住者については、所得証明書を提出してもらっている。
愛　西　市	令和５年６月	人事課にて、公簿等により所得情報を確認しています。	現況届（原則、提出不要）の案内と合わせて周知しています。	
清　須　市	令和9年6月から実施予定		業務ネットワーク上の掲示板にて周知予定	特になし
北名古屋市	令和９年６月から実施予定		６月に受給者へ発出する。児童手当の受給要件確認に係る通知文書にて周知予定。	
弥　富　市	令和２年６月		メールにて文書通知	
みよし市	平成30年６月		関係職員に対して通知で周知しています。	特にありません
あ　ま　市	令和８年９月時点で実施していない			所得証明書に加えて世帯全員分の住民票も必須としているため、いずれにしても書類取得のために窓口へ出向く手間が残ってしまうという課題を整理する必要がある。
長久手市	令和４年６月		全職員向け掲示板	特になし。